

令和 年 月 日

石川県営業再開支援補助金事務局 御中

<申請者(代表事業者)>	
郵便番号 〒	(要ハイフン入力)
登記住所・所在地	
企業名又は屋号	
代表者役職・氏名	印

営業再開支援補助金 交付申請書 <共同申請用>

参画事業者数(代表者含む)	者	※最大10者まで
うち、小規模事業者数	者	
うち、中小企業数	者	

営業再開支援補助金の交付を受けたいので、公募要領の規定により、関係書類を添えて申請します。

1 添付書類

- 宣誓・同意書(第1号様式 別紙1) ※1者につき1部提出
- 役員等名簿(第1号様式 別紙2) ※1者につき1部提出
- 経費明細(第1号様式 別紙3)
- 決算資料等 ※1者につき1部提出
- 令和6年能登半島地震により被害を受けたことを証明する資料
(罹災証明・被災証明等) ※1者につき1部提出
- 見積書、カタログ等(経費の根拠が確認できる資料)

2 申請企業概要(必ず本資料1枚にまとめてください)

第1号様式-2-1
【代表事業者用】

1	企業名又は屋号	(フリガナ)			
		(漢字等)	0		
2	代表者役職・氏名 ※採択通知書で使⽤します	役職	0		
		氏名	(フリガナ)		
			(漢字等)	0	
3	業種	主たる業種			
		大分類			
		中分類			
4	常時使用する従業員数		人	個人事業主の場合、本人および同居の親族従業員を除く	
5	小規模事業者該当			該当しない場合、空欄で構いません	
6	創業・設立年(西暦)			年	
7	資本金		千円	個人事業主の場合、「0」と記入	
8	直近決算期(1年間)の売上高		千円	(令和	年 月期)
【補助事業の主たる事業実施場所(被災した事業所等の場所)】					
9	所在地	〒	(要ハイフン入力)		
		住所			
10	事業所等名				
11	電話番号				(要ハイフン入力)
【採択通知に係る本件担当者情報】 ※申請内容の確認等で連絡する場合がありますので、必ず <u>申請企業内の、休業中等でも確実かつ速やかに連絡を取れ、回答できる方</u> の連絡先を記載してください。					
12	担当者役職・氏名	役職			
		氏名			
13	結果書類送付先	〒	(要ハイフン入力)		
		住所			
14	携帯電話番号				(要ハイフン入力)
15	メールアドレス				

2 申請企業概要(必ず本資料1枚にまとめてください)

第1号様式-2-1
【その他参画事業者①用】

1	企業名又は屋号	(フリガナ)			
		(漢字等)			
2	代表者役職・氏名 ※採択通知書で使⤵します	役職			
		氏名	(フリガナ)		
			(漢字等)		
3	業種	主たる業種			
		大分類			
		中分類			
4	常時使用する従業員数		人	個人事業主の場合、本人および同居の親族従業員を除く	
5	小規模事業者該当				該当しない場合、空欄で構いません
6	創業・設立年(西暦)			年	
7	資本金		千円	個人事業主の場合、「0」と記入	
8	直近決算期(1年間)の売上高		千円	(令和	年 月期)
【補助事業の主たる事業実施場所(被災した事業所等の場所)】					
9	所在地	〒	(要ハイフン入力)		
		住所			
10	事業所等名				
11	電話番号				(要ハイフン入力)

2 申請企業概要(必ず本資料1枚にまとめてください)

第1号様式-2-1
【その他参画事業者②用】

1	企業名又は屋号	(フリガナ)			
		(漢字等)			
2	代表者役職・氏名 ※採択通知書で使⽤します	役職			
		氏名	(フリガナ)		
			(漢字等)		
3	業種	主たる業種			
		大分類			
		中分類			
4	常時使用する従業員数		人	個⼈事業主の場合、本⼈および同居の親族従業員を除く	
5	小規模事業者該当			該当しない場合、空欄で構いません	
6	創業・設⽴年(西暦)			年	
7	資本金		千円	個⼈事業主の場合、「0」と記入	
8	直近決算期(1年間)の売上高		千円	(令和	年 月期)
【補助事業の主たる事業実施場所(被災した事業所等の場所)】					
9	所在地	〒	(要ハイフン入力)		
		住所			
10	事業所等名				
11	電話番号				(要ハイフン入力)

2 申請企業概要(必ず本資料1枚にまとめてください)

第1号様式-2-1
【その他参画事業者③用】

1	企業名又は屋号	(フリガナ)			
		(漢字等)			
2	代表者役職・氏名 ※採択通知書で使⽤します	役職			
		氏名	(フリガナ)		
			(漢字等)		
3	業種	主たる業種			
		大分類			
		中分類			
4	常時使用する従業員数		人	個人事業主の場合、本人および同居の親族従業員を除く	
5	小規模事業者該当				該当しない場合、空欄で構いません
6	創業・設立年(西暦)			年	
7	資本金		千円	個人事業主の場合、「0」と記入	
8	直近決算期(1年間)の売上高		千円	(令和	年 月期)
【補助事業の主たる事業実施場所(被災した事業所等の場所)】					
9	所在地	〒	(要ハイフン入力)		
		住所			
10	事業所等名				
11	電話番号				(要ハイフン入力)

2 申請企業概要(必ず本資料1枚にまとめてください)

第1号様式-2-1
【その他参画事業者④用】

1	企業名又は屋号	(フリガナ)			
		(漢字等)			
2	代表者役職・氏名 ※採択通知書で使⽤します	役職			
		氏名	(フリガナ)		
			(漢字等)		
3	業種	主たる業種			
		大分類			
		中分類			
4	常時使用する従業員数		人	個⼈事業主の場合、本⼈および同居の親族従業員を除く	
5	小規模事業者該当				該当しない場合、空欄で構いません
6	創業・設⽴年(西暦)			年	
7	資本金		千円	個⼈事業主の場合、「0」と記入	
8	直近決算期(1年間)の売上高		千円	(令和	年 月期)
【補助事業の主たる事業実施場所(被災した事業所等の場所)】					
9	所在地	〒	(要ハイフン入力)		
		住所			
10	事業所等名				
11	電話番号				(要ハイフン入力)

2 申請企業概要(必ず本資料1枚にまとめてください)

第1号様式-2-1
【その他参画事業者⑤用】

1	企業名又は屋号	(フリガナ)			
		(漢字等)			
2	代表者役職・氏名 ※採択通知書で使⤵します	役職			
		氏名	(フリガナ)		
			(漢字等)		
3	業種	主たる業種			
		大分類			
		中分類			
4	常時使用する従業員数		人	個人事業主の場合、本人および同居の親族従業員を除く	
5	小規模事業者該当				該当しない場合、空欄で構いません
6	創業・設立年(西暦)			年	
7	資本金		千円	個人事業主の場合、「0」と記入	
8	直近決算期(1年間)の売上高		千円	(令和	年 月期)
【補助事業の主たる事業実施場所(被災した事業所等の場所)】					
9	所在地	〒	(要ハイフン入力)		
		住所			
10	事業所等名				
11	電話番号				(要ハイフン入力)

2 申請企業概要(必ず本資料1枚にまとめてください)

第1号様式-2-1
【その他参画事業者⑥用】

1	企業名又は屋号	(フリガナ)			
		(漢字等)			
2	代表者役職・氏名 ※採択通知書で使⽤します	役職			
		氏名	(フリガナ)		
			(漢字等)		
3	業種	主たる業種			
		大分類			
		中分類			
4	常時使用する従業員数		人	個⼈事業主の場合、本⼈および同居の親族従業員を除く	
5	小規模事業者該当				該当しない場合、空欄で構いません
6	創業・設⽴年(西暦)			年	
7	資本金		千円	個⼈事業主の場合、「0」と記入	
8	直近決算期(1年間)の売上高		千円	(令和	年 月期)
【補助事業の主たる事業実施場所(被災した事業所等の場所)】					
9	所在地	〒	(要ハイフン入力)		
		住所			
10	事業所等名				
11	電話番号				(要ハイフン入力)

2 申請企業概要(必ず本資料1枚にまとめてください)

第1号様式-2-1
【その他参画事業者⑦用】

1	企業名又は屋号	(フリガナ)			
		(漢字等)			
2	代表者役職・氏名 ※採択通知書で使⤵します	役職			
		氏名	(フリガナ)		
			(漢字等)		
3	業種	主たる業種			
		大分類			
		中分類			
4	常時使用する従業員数		人	個人事業主の場合、本人および同居の親族従業員を除く	
5	小規模事業者該当				該当しない場合、空欄で構いません
6	創業・設立年(西暦)			年	
7	資本金		千円	個人事業主の場合、「0」と記入	
8	直近決算期(1年間)の売上高		千円	(令和	年 月期)
【補助事業の主たる事業実施場所(被災した事業所等の場所)】					
9	所在地	〒	(要ハイフン入力)		
		住所			
10	事業所等名				
11	電話番号				(要ハイフン入力)

2 申請企業概要(必ず本資料1枚にまとめてください)

第1号様式-2-1
【その他参画事業者⑧用】

1	企業名又は屋号	(フリガナ)			
		(漢字等)			
2	代表者役職・氏名 ※採択通知書で使⽤します	役職			
		氏名	(フリガナ)		
			(漢字等)		
3	業種	主たる業種			
		大分類			
		中分類			
4	常時使用する従業員数		人	個⼈事業主の場合、本⼈および同居の親族従業員を除く	
5	小規模事業者該当				該当しない場合、空欄で構いません
6	創業・設⽴年(西暦)			年	
7	資本金		千円	個⼈事業主の場合、「0」と記入	
8	直近決算期(1年間)の売上高		千円	(令和	年 月期)
【補助事業の主たる事業実施場所(被災した事業所等の場所)】					
9	所在地	〒	(要ハイフン入力)		
		住所			
10	事業所等名				
11	電話番号				(要ハイフン入力)

2 申請企業概要(必ず本資料1枚にまとめてください)

第1号様式-2-1
【その他参画事業者⑨用】

1	企業名又は屋号	(フリガナ)			
		(漢字等)			
2	代表者役職・氏名 ※採択通知書で使⤵します	役職			
		氏名	(フリガナ)		
			(漢字等)		
3	業種	主たる業種			
		大分類			
		中分類			
4	常時使用する従業員数		人	個人事業主の場合、本人および同居の親族従業員を除く	
5	小規模事業者該当				該当しない場合、空欄で構いません
6	創業・設立年(西暦)			年	
7	資本金		千円	個人事業主の場合、「0」と記入	
8	直近決算期(1年間)の売上高		千円	(令和	年 月期)
【補助事業の主たる事業実施場所(被災した事業所等の場所)】					
9	所在地	〒	(要ハイフン入力)		
		住所			
10	事業所等名				
11	電話番号				(要ハイフン入力)

3 補助事業計画

事業実施期間	令和	年	月	日	～	令和	年	月	日
1. 被災状況(令和6年能登半島地震の被害)									
2. 事業再建計画									
【営業再開に向けた仮復旧計画(本補助金による取り組み内容)】									
【共同で事業を実施する必要性】									
【将来的な本復旧計画】									

※ 事業再建計画の記入例

【仮復旧計画】

被災した飲食業が共同で、当該補助金で整備する仮設の屋台村で営業を再開し、売上を確保。

【共同で事業を実施する必要性】

個社それぞれで実施するよりも、屋台村で営業することで、集客増が見込まれる。

【本復旧計画】

能登の復旧・復興が進み、元の店舗での集客が見込めれる状況になれば、屋台村は解散し、それぞれの店舗において、なりわい再建支援補助金で本復旧を図る。

※ 各項目について記載内容が適宜、行数・ページ数を追加できます(最大5枚程度まで)

4 補助金申請額

(単位:円)

No.	経費項目	支出額(税込)	支出額(税抜)
1	施設等整備費		
2	車両購入費		
3	機械装置費(汎用機器)		
事業経費(税抜)合計 ⇒			

参画者	
補助金額合計 ※上限 参画者数× 3,000,000円	

参加事業者別の支出額・補助額

	事業者名	小規模 の場合 ○	補助率	対象経費(税抜)		対象経費×補助率		上限		補助金額	1/2 チェック	30万円 チェック	チェック
				施設等整備費、 車両購入費	機械装置費 (汎用機器)	施設等整備費、 車両購入費	機械装置費 (汎用機器)	施設等整備費、 車両購入費	機械装置費 (汎用機器)				
代表者													
参加者①													
計		-	-			-	-	-	-		-		-

宣誓・同意書

営業再開支援補助金の申請に関して、次のとおり同意します。

- 公募要領の内容を確認しており、申請書及び添付資料に記載した情報に偽りはありません。また、申請内容の証拠書類を保存するとともに石川県から申請内容及び審査に関する検査・報告・是正のための依頼・措置の求めがあった場合は、これに応じます。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。
- 補助金の受給後、申請要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合には、刑事告発され得ることを認識するとともに、補助金の返還に応じます。また、指示された納期日までに返還しなかった場合は、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じた延滞金(補助金の額に年10.95%の割合で計算した額)を支払います。
- 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、石川県暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第3号に該当する暴力団員又は同条第4号に規定する暴力団員等に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員及び暴力団員等が、申請事業者の経営に事実上参画していません。なお、このことを確認するため必要な事項を石川県警察本部に照会することに同意します。
- 大企業(みなし大企業を含む。)ではありません。
- 令和6年能登半島地震発災時点で、事業を実施していました。
- 給付金や助成金と異なることを理解し、申請した事業計画に沿って、誠実に補助事業を実施していくことを誓約します。
- 営業等に関しては、必要な許認可等を取得しています。
- 併給禁止の条件のある他の補助金を受給していません。
- 審査結果等については従い、審査の経過や内容に関する問い合わせはしないことを誓約いたします。

(自署で記入)

令和 年 月 日

企業名又は屋号

代表者職・氏名

年 月

役員等名簿

<申請者>

登記所 ・ 企又代 ・	住所 ・ 業屋者 ・ 氏	所在地 ・ 名 ・ 職名	0
			0
		0 .	0

令和 年 月 日 現在の役員等

[illegible]

注 1 非常勤を含む役員(監査役含む。)並びに支配人及び営業所の代表者全員分をご記入ください。
2 「現住所」欄には住民票記載の住所を記入してください。
3 性別は、「男」又は「女」と記入してください。
4 記入しきれない場合は、複数枚提出してください。
5 この役員名簿は、役員等が暴力団員等であるか否かを確認するためのみに使用し、その他の目的には一切使用しません。

補助申請額 経費明細

第1号様式 別紙3

【代表者】 企業名又は屋号		0				(単位：円)	
No.	経費項目	経費内容	支出先	支出額(税込)	支出額(税抜)		
例	施設等整備費	コンテナハウス購入費	●×(株)	3,500,000	3,181,818		
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							

0

※適宜行を追加してください

※経費の支払い方法は、原則銀行振込とします

※各経費の根拠となる見積書等のコピーを添付してください

記載事項チェックリスト

記載漏れがないか等、チェックを入れてご確認いただいた上で、ご提出ください。

☑	確認事項
交付申請書(第1号様式)	
☐	日付・住所・企業名・代表者名が記載されている
☐	社名入りの印鑑が押されている
☐	県内に本社又は主たる事業場がある
☐	大企業(みなし大企業を含む。)ではない
☐	「2 申請企業概要」の「3 業種」には主たる業種及びアルファベット(大分類)・数字(中分類)が書かれている
☐	「2 申請企業概要」の担当者は、確実かつ速やかに連絡を取れ、回答できる
☐	「3 補助事業計画」の各記載内容は審査基準に沿って書かれている
☐	「3 補助事業計画」は5ページ以内に収まっている
☐	「4 補助金申請額」は補助対象経費に2/3(小規模)又は1/2(中小)を掛けた金額、かつ参画者数×300万円以下になっている
宣誓・同意書(第1号様式 別紙1)	
☐	代表者が自署にて記入している(ゴム印不可) ※参画者全員必要
役員等名簿(第1号様式 別紙2)	
☐	役員等が全員分記載されている ※参画者全員必要
経費明細(第1号様式 別紙3)	
☐	支出額は税込・税抜(単位:円)の金額のどちらも記載している
☐	補助対象とならない経費が含まれていない
☐	機械装置費(汎用機器)のみではない
☐	機械装置費(汎用機器)が支出額合計の1/2以内となっている
☐	機械装置費(汎用機器)が30万円以内となっている
その他	
☐	直近1期分の決算書類等を添付している ※参画者全員必要
☐	経費の根拠が確認できる資料(見積書、カタログ等)を添付している
☐	提出書類は全てA4版で片面印刷となっている
☐	補助事業に係る提出物一式(申請書、添付書類等)について、手持ち保管用のコピーを控えている
☐	被災証明書等(半壊以上)を添付している ※参画者全員必要
特定非営利法人のみ	
☐	貸借対照表及び活動計画書(直近1期分)を添付している
☐	現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書を添付している
☐	法人税確定申告書(直近1期分)を添付している